



5 番
各務吉則議員

御嶽山の入山規制について

御嶽山火山防災協議会で噴火時の新たなハザードマップが作成されたが、下呂市の入山規制範囲縮小に影響があるか伺う。

◆総務部長

下呂市における立入規制範囲の縮小については、今回の噴火位置と火山活動の低下や安全対策に応じて行われていることから、新しいハザードマップが立入規制範囲の縮小に影響することはありません。

旧濁河スキー場跡地の利用について
①クロスカントリーコースの予定であるが進捗状況は

◆経営管理部長

今年度、岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の支援を受け、延長約1500mと5000mの2コースを10月末までに整備します。

②トイレ、休憩場が必要と思われるが旧スキー場の施設は今後どの様にするのか。

◆経営管理部長

更衣室、トイレは必要と考えて

いますが、水の問題等の課題も多く、今後鋭意検討していきます。

下呂市における飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの今後の活用について

①今後、実業団、学生が高地トレーニングのメッカとして利用し、陸上競技全般のトレーニング設備が必要になると考えられるが、市が国から借りている土地（テニスコート、臨時駐車場）を、練習場として活用する考えはないか。

◆経営管理部長

今後、状況を見ながら判断していきたいと考えています。

②下呂市のトレーニングエリアの拠点である濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターの今後の位置づけと支援策は、また災害時の利用はどのように考えられているか。

◆経営管理部長

高地トレーニングの中心的な施設として、所有者である岐阜県とも協力しながら、積極的な支援をしたいと考えています。

◆総務部長

御嶽山が噴火した場合、現地での様々な対応や情報収集の上でも、大変有効な現地本部施設になると考えます。



16 番
二村勝己議員

戦後70年にあたり

戦争を知らない若い世代が多くなっている中で、戦争の記憶を風化させないためにも後世へ語り継ぐことが大切であるが

◆総務部長

市は、平和ボスター展の開催等を通して戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、非核平和の精神が多く市民に定着するよう努めていきます。また、核兵器撤廃と恒久平和の実現に向けた取り組みを推進する「平和首長会議」と歩調を合わせながら平和活動を進めるとともに、生涯学習や家庭教育の中で取り組みについても考えていく必要があると思います。

地方創生と下呂市の取り組み

地域資源（川や岩屋ダム等）を生かした地方創生の取り組みは

◆経営管理部長

現在策定中の総合戦略の中で、山・川・田畑を守ること、市内のあらゆる資源を活用すること、その中で仕事をにつくること、商業振興・観光振興に繋げること、地域

のビジネス化に繋げること、新たに起業する場合の創業支援や下呂市へ人を呼び込むこと、交流人口の増加に繋げること、若い方のやりがいや産むことなどいろいろな角度から委員会の中でその手法等について意見交換をし、取り組みや施策の検討がされています。

地域を守る防災事業

下呂市の山林は荒廃しており、このまま放置すれば最近の異常気象により各地域において甚大な被害が発生すると思う。その対策について伺う。

・下呂地区の黒戸谷や、幸田の谷などに「流木止め」をする必要があるのでは

◆建設部長

森地区の南部に流域をもつ「黒戸谷」、幸田地区の北部に流域をもつ「細野谷」とともに砂防堰堤が建設されており、土砂溜めのポケットが確保されていますので、現在は安全対策がなされていると判断しています。しかし、予想もつかないような異常気象によって土石流が発生した場合、街中へ流れ込む河川は甚大な被害をもたらす可能性が高いため、レッドゾーンの解消に向けて砂防事業の推進を県に要望していきます。



2 番

今井政良議員

旧県立下呂温泉病院跡地購入に関する事項について

① 一部区画で医療系廃棄物等の埋却が確認された件について

・県はどのような処理をされたのか。

◆健康医療部長

確認した廃棄物は、廃棄物処理法に基づき適正に処理されました。医療系廃棄物及び焼却灰は廃棄物処理業者において処理され、建設系廃棄物はリサイクル処理が行なわれました。なお、掘削した土については、土壌汚染調査の結果、基準値を超える有害物質は検出されなかったため、埋戻しされています。

・市（購入者）としての、県への対応は

◆健康医療部長

病院敷地の土壌汚染等については病院側で適正に対応していただくよう覚書を取り交わし、廃棄物処理法に基づき撤去及び適正処理に万全を期し、更地として売買することを契約の条件としています。また、購入後の土地についても下呂温泉病院に起因した廃棄物

が確認された場合は、病院の責任において適正に処理していただくよう申し出をしています。

② 病院跡地の活用について

◆経営管理部長

旧下呂温泉病院跡地については、旧ホテル下呂館跡地などとともに利用計画を策定することとしています。今年度、農林業、商工観光や自治会など関係者で構成した地域再生協議会の意見を伺いながら、下呂市全域での利活用のための施設整備などと、利用の仕組み作りに向けた計画策定を進めたいと考えています。

給食センター建設について

配達時間に規制があるため2箇所なのか。

◆教育部長

学校給食衛生管理基準の中で調理後2時間以内に児童生徒が食べられること、児童生徒が食べる30分前に学校責任者が検食を行うことを基準としています。給食センターが市内1箇所の場合、調理後配送車への積み込め、配達時間などを考慮すると、この基準を満たすことは厳しくなります。また食物アレルギーにもできる限り細やかな対応も必要であり、そうした要件を総合的に判断し、2箇所にしました。



13 番

中島達也議員

今後の健全な財政・市政運営について

今後、人口減等に伴い税収減が懸念されます。31年財政問題を念頭に「まち・ひと・しごと創生ビジョン」など、どのように取り組んでいくのか。

① 一般財源確保の施策について

◆市長

地方交付税は下呂市において80億円ぐらいですが、下呂市の予算の40%前後を占める大事な財源です。地方交付税の確保につきましては、全国の首長でつくる市長会議において、総務省等に対して強く要望した結果、広い面積を有する自治体に対し、振興事務所等に対する費用を加味し、交付税の急激な削減にならないよう配慮されてきました。今後も全国レベルでの運動を展開しながら、地方交付税の予算確保に努めていきます。

◆経営管理部長

下呂市の大切な一般財源としては、主に市税と地方交付税があります。市税につきましては、先日

の監査委員の平成26年度の審査意見書にもありましたように、税の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向け、債権管理事務の一元化の検討を総務部や関係部署と進めるようにしています。

② 28年度に向けた、地方創生・地域活性化の下呂版総合戦略とは

◆経営管理部長

国は平成28年度については新設予定の新型交付金約1080億円が概算要求されるとともに同額の地方負担を求める方針だと聞いています。下呂市の今年度の事業費ベースでは6千万円程度となっておりますので、1/2が地方財源となると厳しい状況ではあります。人口減少対策は待ったなしの状況の中、交付金のあるこの機に一時的な財政負担は必要と考えます。ただし、あれもこれもではなく戦略事業の選定は十分精査し、しっかりと効果が見込めるものから優先して実施する必要があります。

